

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

IV 合理化の現状と労働災害・職業病

3 労働災害・職業病

1 労働災害

産業別災害度数率・強度率

労働災害は、七四年以来の生産活動の停滞を反映して、かなりの減少を示している。第57表、第58表によって、産業別の災害のひん度を示す度数率(一〇〇万延べ労働時間当たり労働災害による一日以上休業の死傷者数)、および災害の強度を示す強度率(一〇〇〇延べ労働時間当たり労働災害の死傷による労働損失日数)の推移をみておこう。

度数率の産業計は、一九七〇年に九・二〇であったが、七四年五・一一、七五年四・七七、七六年四・三七、七七年四・三二、七八年三・九一と推移している。他方、強度率の産業計は、七〇年〇・八八、七四年〇・四五、七五年〇・四三、七六年〇・三六、七七年〇・四二、七八年〇・三五という推移となっている。度数率、強度率とも、七七年にたいし七八年がさらに減少している。

つぎに、産業別に度数率をみると、七八年にもっとも高いのが、鉱業二四・四三、ついで林業二二・五七、サービス業一七・二九の順になる。製造業のなかでは、木材九・四四、家具七・八八が高い。他方、産業別の強度率をみると、七八年でもっとも高いのが、鉱業二・九九であるが、前年の四・九五から大きく減少した。ついで林業一・二八である。建設業も〇・六四と、前年の一・二六から半減した。製造業では、木材一・二八がとくに高い。ついで、これまで高かった家具を抜いて、パルプ・紙〇・六九の順となり、家具〇・五七がつづいている。七八年の場合、鉄鋼が〇・五二と、家具に近づいている。

規模別災害度数率・強度率

つぎに、同じく労働省「労働災害動向調査」によって、企業規模別の災害度数率、強度率、平均労働損失日数をみておこう(第59表)。

まず度数率を七八年についてみると、一〇〇〇人以上二・一〇にたいし、五〇〇~九九九人二・四〇、三〇〇~四九九人四・〇〇、一〇〇~二九九人五・九六と、規模が小さいほど度数率は上昇している。強度率もほぼ同様であり、一〇〇〇人以上〇・二九、五〇〇~九九九人〇・二九、三〇〇~四九九人〇・三七、一〇〇~二九九人〇・四二となっている。だが、度数率ほどの大きな差はない。

この点、平均労働損失日数との関連でみると、七八年で、一〇〇〇人以上一三九・九日、五〇〇~九九九人一二一・四日、三〇〇~四九九人九三・二日、一〇〇~二九九人七〇・八日となっている。強度率、平均労働損失日数とも、前年にくらべ、一〇〇〇人以上で減少が目立つ。だが、それにしても、企業規模が大きいほど、災害のひん度は少ないが、災害の「重篤度」は、いぜんとして相対

的に重い。

重大災害発生状況

災害の「重篤度」、重大災害発生状況はどうであろうか。第60表は、労働災害による死傷者一人当たり労働損失日数を示している。労働損失日数は、産業計では、七七年九八・二日から、七八年九〇・五日へと減少した。もともと、七五年とほぼ同水準である。産業別にみると、七八年の場合、建設業、鉱業を抜き、電気・ガス・水道業一九一・九日とトップになり、建設業一五二・二日、鉱業一二二・四日、製造業一〇一・四日となっている。製造業では、七七年にひきつづき鉄鋼が二一七・〇日と断然多い。ついでパルプ・紙一七二・一日、木材一三六・二日、石油・石炭一三五・八日、非鉄金属一二七・二日、輸送用機器一二三・五日とつづいている。

つぎに、一時に三人以上の死傷者をともなった重大災害の発生状況をみておこう(第61表)。まず発生件数では、七七年二四六件から七八年二六一件と増加している。とくに、建設業で七七年一一六件から、七八年一六〇件と増加が目立つ。件数増にともない死傷者数も、七七年一二七六人から七八年一五四六人と増加し、死亡者も、七七年一九四人から七八年二〇七人となっている。ここでも、建設業における増加が目立っている。

なお同じく、労働省「重大災害報告」によって、「事故の種類別重大災害発生件数」をみると、七八年の二六一件のうち、交通事故一〇二件が一番多く、爆発三三件、倒壊二九件、その他、中毒、薬傷、土砂崩壊、火災、高熱物など、痛ましいものが目立っている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
